

山梨県総合計画審議会第5回健やか・快適環境部会 会議録

1 日 時 平成29年11月22日（水） 午後1時～午後2時

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

芦澤 公子 芦澤 敏久 伊藤 泰介 今井 立史 今村 繁子
進藤 哲雄 鷺見 よしみ 竹内 正直 内藤 貴夫 三森 幹夫

・ 県 側

総合政策部長 県民生活部長 福祉保健部長 森林環境部長 エネルギー局長
県土整備部長 警察本部生活安全部参事官 リニア交通局次長
（事務局：政策企画課）政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題（すべて公開）

- (1) 答申案について
- (2) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

（委員）

他の部会でも項目の最後の文書の終わりの止め方について出たようだが、この問題については表現の問題ではなく、「おわりに」に書いてある下から3行目の「事業の優先順位等考慮しながら」とある。そうすると、この「すべきである」とか、「必要である」とか、「何々して欲しい」という文章の止め方には、事業の優先順位の気持ちが入っているかどうかということである。表現の問題ではなく、答申の中に順位を付けている表現かどうか、その点を教えたいと思う。

（政策企画課長）

今回答申の内容として、語尾がいろいろな言い方がされているが、これはご提言のあった内容を要約した結果、そのような形となっているものであり、ご発言の内容が「何々して欲しい」とか、「こういうふうにしていただけるとありがたい」という内容のものは「何々して欲しい」というまとめ方をしている。「何々すべきである」で止めているものについて優先順位が高いとか、そういう趣旨ではない。

(委員)

資料1の7ページのところに、健康・医療関係の「地域医療、救急医療維持のため、富士五湖地域を始めとする、慢性的な薬剤師不足に対応してもらいたい」という文章があるが、これについて、実は少し検討している。前回の会議でも私から説明したが、実は富士五湖を含めた形で、ほぼ全県下で薬剤師不足という状況があるので、この文章だと富士五湖が中心になるので、表現としては、「全県下に及ぶ」という表現を付け加えていただければ大変ありがたいと考えている。「地域医療維持などのため、富士五湖地域を始めとして、全県下に及んでほぼ慢性的な薬剤師不足に対応してもらいたい」というような表現にさせていただくと大変ありがたいと考えている。

それと、これに関連して、補足意見であるが、この薬剤師不足について、私どもはかなり深刻な状態だと受け止めているが、3ページの産業人材の育成・確保関係にもあるように、薬学生が県内に就職した場合に奨学金の一部の助成などをしていただきたい。他県では奨学金返還助成制度があるところもあると聞いているが、それらの支援策をお願いをしたいと思っている。その結果として、薬学生が就職する場合にも、給与面とか、そういったものをあまり考慮することなく、自分の希望で新たな職業を選択することができるのではないかと考えているので、これも少しご検討いただきたいと思っている。

あと一つ、これに関連して、山梨県と私ども山梨県薬剤師会で連携させていただければ大変ありがたいと思っている事がある。高校生のための薬学進学セミナーというようなものを開催し、県内の高校生、特に高校1年生、高校2年生を対象にすることになると思うが、更に保護者の方々、進路指導に携わる教員の方々を対象として、私ども薬剤師の仕事について少しでもご理解を深めていただく機会があればと思うので、このような事業を実施していただければ大変ありがたいと考えている。

また、まとめて申し訳ないが、在宅について1点、要望ということでお願いしたいことがある。実は在宅医療について、特に病院からの入退院時における多職種間の協議の中で、各職種間の役割ということで、私ども薬局・薬剤師も含むわけであるが、約20数種類ある多職種の関係、在宅に対する関係について、これが理解されるような支援をぜひお願いをしたいと考えている。それと併せて、在宅医療に関わる薬局・薬剤師への研修面での支援を是非お願いしたいと考えているところである。

それと、平成27年に患者のための薬局ビジョンというものを国が示しているが、その策定に伴い、健康サポート薬局という制度が出てきて、国が積極的にこれを推進しているため、是非、県民の皆様方にもこの健康サポート薬局制度を周知していただくよう、積極的に啓発活動をしていただければ大変ありがたいと思っている。

(福祉保健部長)

薬剤師不足について、富士五湖地域だけではないというお話であるが、それについては事務局と調整させていただきたいと思う。今回の答申の中で、薬剤師についての言及が非常に目立つと感じたが、併せて医師不足という問題がある。これは量的な不足、それから地域間の偏在、また診療科の偏在といったものがある。また看護師についても、数多く養成しているが、お辞めになる方が多く、その確保をどうしていくかという問題がある。更に、介護職員については非常に大きい課題だと認識しており、この部分について少し気に

なっていたので、またその部分へのご意見があれば、まとめた形でご答申いただけるとありがたいと思っている。

それから、薬剤師の人材確保や健康サポート薬局の周知については、事務局と工夫して対応したいと思っている。

(委員)

福祉保健部長の言うとおりであり、特に在宅医療に関しては約 20 数種類の職種の関連業種があるので、それも含めた形で文章を残していただければ大変ありがたいと考えているので、よろしく願います。

(委員)

7 ページの空き家関係で、既に書かれてはいるのだが、高齢者世帯や一人暮らしの方からケアマネージャーに対して、家を処分したいがどうしたらよいかという相談が既にある。そういった状況を踏まえて、空き家対策ということだけではなく、連携がある中身が入るとよいと思った。

それから次の健康・医療関係だが、認知症に関しての記述が少し入ってもいいのではないかと思う。地域で認知症をサポートしていくという中身が、小さいお子さんからも啓発とか、啓蒙というところが入ってくるとよりよいのではないかと感じた。

(委員)

交通問題については、安全安心・交流基盤部会で全部一括してまとめられている感じだが、この交通政策あるいは交通問題というのは、どの部会にも共通して出てくる問題だと感じる。当部会でもそれに関する意見がかなり出たのではないか。そうすると、一つの部会に集約するというのも一つのまとめ方だと思うが、各部会において、それぞれの専門性から見た交通問題があると思う。それは、それぞれの意見、提言という問題の中に落とし込むのではないか。

また、この交通問題の事業主体は市町村だと思う。県の立場と事業主体である市町村の立場という両者の関係は非常に重要になってくる。そうすると落とし込みの表現としては、それぞれの市町村との連携強化という文言が必要だがそれが見えない感じがする。例えば 7 ページの空き家関係で「市町村に情報提供等を行い、連携して」という表現が落とし込まれているのと同様に、交通問題についても連携の強化が必要な気がする。これは県民意識調査でも交通問題について、おそらくトップにあがっていた気がするので、その辺を配慮いただきたいと思う。

(総合政策部長)

各部会でそのようなご意見が出ているので、そこにこの部会の担任事項との接点といったものが表現できれば表現していくということで調整をさせていただきたいと思う。それから市町村の連携は当然のことであるので、こういった表現ができるのか、これも前向きに考えていきたいと思う。

(委員)

まず、先ほどの委員のお話で、薬剤師が不足し、さまざまな仕事が薬局へ押し付けられている形になり、例えば健康をサポートする薬剤師を養成してほしいという話である。これはやはり国の医療費削減というところで、薬というものをかなり重視しているということである。これは医師会、医師の責任もあるのだが、やはり医師会と連携してやっていると、薬局の現場で健康指導云々ということをして、どれほど効果があるのかというこ

とだが、その辺は、医師会等々、在宅医療をやっている人たち、あるいは訪問看護の人たちなどと十分に連携しながら進めていくということが必要で、こんなに押し付けられて大変だという意味ではないと思うが、その辺もよく分かるので、ぜひ医師会としても協力していきたいと考えている。

そして今、健康寿命の延伸ということが非常に問題になっていて、私が一つ少し気になったのは、まずこの健康ということである。これはスポーツと非常に関係あるわけだが、このスポーツというのは大人に推進していくことも必要だが、やはり子どもからしっかりしたスポーツ教育をする必要があるということで、6 ページにある学校運営協議会というのを全県下の学校に早急に設置すべきであるという意見がある。そして、先ほどのお話の中で「すべきである」ということは最優先課題ということであったが、この学校運営協議会というのはどういうものなのかということをお聞きしたい。役割や構成、あるいは目的がどうかということをお聞きしたい。

そして、スポーツを推進する中で、スポーツ基本計画が今年改定になったが、スポーツをする人、見る人、支える人ということでそれぞれ重視する理念があるが、この意見の中にもあるが、やはり見る人ということで、トップアスリートの試合とかを見せるということが運動嫌いの人たち、子どもたちに、「やってみようかな」とか、あるいは「運動面白いな」となるきっかけを作るということで、スポーツ庁もそれを推していると思うのだが、山梨にはトップのチームがあるので、学校教育の中で定期的にそういうものを見せて、スポーツの面白さを味あわせてあげるのもいいと思うので、その辺はぜひ推進していただきたいと思う。

そしてもう一つ、子どものがん教育のことが書いてあるが、学校保健の中でがん教育をするというのは少し違和感があるが、これは国の施策の中でそういうことを言われているので、私は健康教育の中にがん教育というのは含めるべきだと思う。例えば、たばこを吸うことについては、こういうがんが発生するとか、子どもからこういう生活習慣だと将来こういうがんになるとかいうことである。こういう形で進めないと、がんを特化した教育とは、国ではそういうことを言っているけど、県独自のものを考えて欲しいと思っている。

(政策企画課長)

まず、学校運営協議会の設置であるが、昨年度までは、協議会を設置していくことについて周知しながら、ほとんどの学校が市町村立であることから、今年度から具体的に各学校が設置をする場合、市町村に対して県の教育委員会で支援を行っている。

今現在、各学校には学校運営協議会という組織ではないが、外部の方も参画して学校運営を協議する場が全ての学校に設置をされている。この学校運営協議会は、地域の方なども参画する中で学校運営について話をしていく場ということで、新たな制度として出来たものである。そのため、まだ全県下で10校程度にしか設置をされていないという記憶であるが、それを全県下に広げていくということで、県も市町村に対して支援をしているところである。答申案では、更に進めていただきたいというご意見を頂戴した。

(福祉保健部長)

多職種間連携のお話をいただいている。先ほども薬剤師会、委員からもお話があった。非常に重要な課題であり、医療分野での多職種間連携に対応して、本年度から、看護協会のご協力をいただきながら、訪問看護ステーションなどの看護職員の方々を多職種間連携のキーマンになっていただくため、トータルサポートマネージャーとして養成している。

医療関係のトータルサポートマネージャーとケアマネージャーが連携し、福祉と医療のつなぎを行っていただくということで、トータルサポートマネージャーの養成を現在開始したということでご承知おきいただきたいと思っている。

(総合政策部長)

本日、教育委員会がないので、今のご意見、ご質問については、教育委員会にお伝えして、答申の中にどういった形で反映できるかを少し検討させていただければと思う。

(委員)

2020年のオリンピック・パラリンピックに向けた施策の中で、残念ながらパラリンピックに向けての対応が十分でないのではないかと見受けられる。ダイナミックやまなしの総合計画の162ページの主な施策・事業の中で「東京オリンピック・パラリンピック等に向けた選手育成」とあるが、パラリンピックについてどのような選手強化・指導が行われるのか。この辺が少し不足しているのではないかと思います。

それともう一つは、パラリンピックへ出場するような選手の場合は、非常に競技レベルが高い選手であり、これらの選手が実際に強化練習などをやる時に、残念ながら本県では専用の障害者のスポーツ施設がない。この辺をこの先どのようにお考えになるのか。施設共用ということになると、どうしても障害者の利用が、後回しになってしまうという状況が現実にあるので、この辺についてはぜひお考えいただければありがたいと思う。

実はこの総合計画の中には強化の競技種目が41競技と出ている。果たして41競技種目の中に障害者が加わることのできる競技種目があるのかどうか、この辺が不明なのでお尋ねしたいと考えている。

それから分野がまたがって恐縮だが、昨年末に県の防災会議があった。この中で平成28年4月16日の熊本地震の教訓として、顕在化した課題の福祉避難所の問題だが、これは絶対数が不足しているということである。開設場所の周知や日常の防災訓練の実施が十分無かったという指摘があった。これを受けて、災害時における福祉避難所の運営体制について、障害者関係団体との協議を進めることという項目があったが、果たしてこれができたのかどうか。協議が全て終わっているとすれば、どの団体、どの機関と協議したのか。その内容が分かれば少しお聞かせいただければありがたいと考えている。

(総合政策部長)

本日、責任持ってお答えできる者がいないので、教育委員会、それから防災局に伝えた上で、委員のお話をもう少し詳しくお聞かせいただく。それぞれ両担当から委員にアプローチさせていただき、また詳しくお話を伺うというプロセスを持たせていただければと思う。

(委員)

県の防災会議の中で指摘された部分について何かコメントをいただければ。

(総合政策部長)

これも防災局で併せて対応させていただく。

(委員)

交通問題に関しての話だが、例えば2027年、ちょうど今から10年後、リニアが来たとする。その時に、先ほど少し話があったが、交通環境とか、技術革新みたいなものがものすごく進んでいて、具体的な対応として、例えば各市町村にバスのネットワークをつくるとか、できるだけ交通弱者に対して対応するということは、一つ当然やらなければならないことだと思っているが、10年後ぐらいを見据えた研究会を庁内に立ち上げて、例えばメーカーはどう動いているのかとか、もう少し言うとドローンはどんなふうになるのかと思

う。現実問題としてあまり出なくても対応ができるような時代になるのかもしれない。今具体的にここで提示されたことを動かしていても、10年後にがらっと変わった時に、何かすごく形骸化したシステムだけ残ってしまうのではないか。例えば、自動運転で山梨みたいな山間地が多くて人口密度が少ない所だと、それに適応した交通体系の研究会などを今から立ち上げて対応することが、すごく重要ではないかと考えていて、そういう長期的ビジョンをつくる各課、各部共通、横断のセクションが対応していかないと、たぶん10年後にリニアは来たけど、県内の交通体系とか自体はあまり動いてないということが十分可能性があるのではないかと思う。それはもう一つ、私が言っているぶどう棚緑化だとか、壁面緑化だとか、CO2 がらみの話もそうなのだが、森林環境部も関わるかもしれないが、エネルギー局も関わるかもしれないし、県土整備部もあるかもしれない。場合によると商工振興で、そちらの部門も関係あるのかもしれない。そのような、縦断、横断的な研究会のようなもので、具体施策として今できるかどうかということは少し別にしても、すごいスピードで変わっている時代に対して行政組織が追いついて行くため、または先取りをするために、特にこういう総合計画審議会の中で部門として確立していただきたいと思う。

(リニア交通局次長)

交通の関係だが、先ほどバス交通ネットワークの計画を昨年度末に策定したというお話をしたが、10年後には技術革新が進んでいることが想定されるので、あまり先のことを書いてもなかなか実行性や現実性があるかという疑問もある。当面、ここ数年間をにらんでバス交通ネットワークとか利用の促進をどうしていったらいいかということで計画は作ってあるが、リニア開業を見据えてバスネットワークをどうしていくかというような項目立てもしてある。ただし、具体的などころまでは書けないので、今後検討していくことになるが、今の時点でどういうことができるかということで、関係機関やバス事業者等、交通に関わる方と意見交換する場を設けながら、情報収集をしているところである。今後はどういう形で進めたらいいか、委員からのご意見も参考にしながら、検討していければと思っている。

(総合政策部長)

全体的な話をすると、交通問題だけでなく人口減少対策についても、一部局で完結して対応できるものではないので、研究会というスタイルはともかく、部局横断的に取り組まなければならないというのが、今我々が直面している課題である。そこにスピード感を持って行うことと、柔軟に対応することについては、常に肝に銘じ、念頭に置いて取り組んでいくことが重要だと思っている。そういった意味でも、総合計画審議会の委員の皆様方、様々な専門の知識をお持ちの皆様方から、ぜひご指導もいただき、刺激をいただきながら進めていくことが肝要かと思うので、引き続きよろしくお願ひ申し上げる。

(委員)

私から2点意見を言わせていただく。6ページの介護分野の人材不足についてである。福祉分野の中でいろいろ課題があると思うが、人材不足が最大の課題だと思っている。私も県社協が事業をしている福祉人材センターの数字を見ると、有効求人倍率が9月末で12倍である。どんな施策をしても人材が確保できなければ事業ができないというのが最大の課題である。具体的な言葉で、ぜひもう少し入れていただきたいのが、「企業従事者のキャリアアッププランの提示」、あるいは「研修機会の確保」、あるいは「研修センターの支援」という言葉をぜひ入れていただき、あらゆる手を使って人材の確保を行う。給与を、処遇を良くすればというだけの問題ではないと思うので、よろしくお願ひする。

それから、次のページに共生社会という言葉があるが、地域共生社会の実現である。こ

れは国を挙げて今取りかかっている、福祉に関わる全ての皆さんの最大の目標だと思っている。ここで目指す地域共生社会とは、支える人とか、支えられる人とか、そういう区分ではないはずである。だれかに助けをもらうためのシステムを作るということは、これはこれで大事なことであるが、受け身ではなく、もう少し前向きな言葉、表現が欲しいと思う。支えるとか、支えられるという区分ではなく、地域のあらゆる人たちがそれぞれの役割を持って、支え合い、あるいは活躍するというのがコミュニティづくりである。もう少し明るい前向きな表現を入れていただくとありがたいと思う。

(委員)

先ほどの委員のご意見にも関連するが、それぞれの部会の答申の中で、人口減少対策や若者の県内定着を進めるということが、教育のところでも、5 ページの下でも地元定着を促進していくような形の教育も重要ということも書かれていて、部会の中でも、関連する意見もあるので、ここを人口減少対策にもつなげて、ストーリー性のある形で教育から産業、人口減少対策のような形でまとめてはどうか。今回はこういうふうにまとめられているのだが、そこを分類して、今後の政策につなげるという作業も必要ではないかと思うが、いかがか。

(総合政策部長)

他の部会においても、各部会で最も多かったところ、本質的な議論がなされたところを抽出するべきだというご意見もあった。私どもとすれば、あくまでも答申の素案ということで、コントロールする趣旨のものでないという立場なので、一つ一つのご意見に対して価値付けするという事はなかなかできないということで、そこをどう要約していくかは、少し検討を要すると思っている。

一方で、答申をいただく上で、我々とすれば、県民の皆様方を視野に入れれば、分かりやすさなども必要であると思っているので、今この段階でできるということもなかなか言えないのだが、ご意見を承って、どういったことができるのか少し考えさせていただければと思う。

以上

(2) その他

総合計画審議会の今後の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見なし